



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社カーブスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7085 URL <https://www.curvesholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増本 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松田 信也 (TEL) 03-5418-9922
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	20,449	12.5	2,432	85.0	2,710	90.7	1,799	118.1
2021年8月期第3四半期	18,170	△7.1	1,314	△23.9	1,421	△18.0	824	△26.5

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 3,141百万円(162.2%) 2021年8月期第3四半期 1,197百万円(△3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	19.32	—
2021年8月期第3四半期	8.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	35,961	10,259	28.5
2021年8月期	36,284	9,163	25.3

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 10,259百万円 2021年8月期 9,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年8月期	—	3.50	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	10.6	2,700	66.4	3,230	88.1	2,150	90.3	23.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(2022年7月8日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	93,857,493株	2021年8月期	93,857,493株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	1,800,121株	2021年8月期	121株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	93,137,372株	2021年8月期3Q	93,857,372株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年8月期3Q 1,800,000株、2021年8月期 0株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年8月期3Q 720,000株、2021年8月期3Q 0株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.curvesholdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である「女性だけの30分健康体操教室 カーブス」などを通じて健康寿命の延伸に寄与し、社会課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」として、顧客サービス強化による会員の満足度向上、会員数拡充に努めております。

当社グループでは、ウィズコロナ・アフターコロナの市場環境は次の2つの視点から大きく変化するものと捉えています。

- ①健康マーケットの広がり：コロナショックは自らの生命、健康に目を向けざるを得ない機会となり、中長期的には「自分の健康は自分で守る」との認識が一層広がり、予防・健康マーケットが大きく拡大をしていく。
- ②非接触型サービス需要の高まり：アフターコロナにおいても消費者心理、社会経済状況には新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残り、非接触型サービスの需要が高まるなど質的な変化が発生する。

このような経営環境の中、当社グループは2022年末（2022年12月末）までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を目指しており、2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)は、これを確実なものとする年度と位置付け戦略を遂行しています。

事業回復の最重要指標である会員数は、前連結会計年度末69.3万人から4.3万人純増し、73.7万人（オンライン会員を含む）となりました。

当第3四半期連結会計期間（2022年3月～2022年5月）は、2022年3月、4月にTVCMを投下しWeb広告等とのメディアミックスマーケティングを展開した結果、前四半期末からは1.8万人の会員数純増となり、最優先課題である「会員数の早期回復」は着実に進捗をしています。また顧客満足度の一層の向上により、月次退会率はコロナ前の水準以下に継続的に抑えることができております。しかしながら、新規入会において3月下旬までオミクロン株の感染拡大やまん延防止等重点措置などによって社会活動が停滞した影響を受け、とくにシニア層（65歳以上）の新規入会が低調となり、当第3四半期連結会計期間末の会員数は当初想定を下回っております。

また、会員向け物販は、第2四半期連結会計期間におけるプロテインの定期契約者数増加及び高機能新商品による客単価向上などにより、当第3四半期連結会計期間も引き続き好調に推移し予想を上回る結果となっております。

なお、コロナショックの影響が大きい店舗の統廃合を引き続き進めており、統廃合店の会員様のうち約70%の方は他店に移籍をして運動を継続いただいております。

これらによって、当第3四半期連結会計期間末の国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数及び会員数は次の通りとなりました。

国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数・会員数

	前連結会計年度末 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)		※ご参考：コロナ 前実績 2020年8月期 第2四半期末 (2020年2月29日)
		前連結会計年度末	前連結会計年度末比	
店舗数	1,958店舗	1,948店舗	△10店舗 △0.5%	2,014店舗
内、直営店舗数	75店舗	75店舗	— —	65店舗
フランチャイズ（以下、FC。）店舗数	1,883店舗	1,873店舗	△10店舗 △0.5%	1,949店舗
会員数	69.3万人	73.7万人	4.3万人 6.3%	83.2万人

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の新規出店数は3店舗、閉店・統合数は6店舗となっております。
2. 国内カーブス会員数には、オンライン体操教室「おうちでカーブス」の会員数を含んでおります。

男性向け運動施設「メンズ・カーブス」は2022年3月に10店舗目となる店舗を東北大学片平キャンパス（宮城県仙台市）内に outlet いたしました。今後、東北大学との共同研究分野を拡充していく計画です。

海外事業は、2019年7月にFC本部事業を買収いたしました欧州を重点地域と位置付けています。当第3四半期連結会計期間末（2022年3月末（決算期のずれにより、2ヶ月遅れでの連結取り込み））の欧州カーブス（イギリス・イタリア・スペイン・他5ヶ国）店舗数は、153店舗（全店FC店舗）となっております。

販売費及び一般管理費においては、マーケティングの戦略的展開により広告宣伝費を費やしたこと等により、第2四半期連結会計期間対比5億19百万円の増加、前年同期比99百万円の増加となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、204億49百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は、24億32百万円（前年同期比85.0%増）となり、経常利益は、為替変動によりCurves International, Inc.においてキャッシュの増減には影響しない為替差益が発生した結果、27億10百万円（前年同期比90.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税を10億22百万円計上したことなどにより、17億99百万円（前年同期比118.1%増）となりました。

また、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円減少し359億61百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。

流動資産は14億15百万円減少し135億46百万円（同比9.5%減）となりました。これは主に、現金及び預金が20億2百万円減少したことなどによるものです。

有形固定資産は33百万円減少し4億72百万円（同比6.6%減）となりました。

無形固定資産は11億92百万円増加し213億20百万円（同比5.9%増）となりました。これは主に、為替変動により商標権が9億97百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は66百万円減少し6億22百万円（同比9.7%減）となりました。

固定資産の総額は10億91百万円増加し224億15百万円（同比5.1%増）となりました。

（負債）

流動負債は84百万円減少し88億45百万円（同比0.9%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億28百万円増加した一方、未払金が3億59百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は13億34百万円減少し168億57百万円（同比7.3%減）となりました。これは主に、長期借入金15億51百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は14億19百万円減少し257億2百万円（同比5.2%減）となりました。

（純資産）

純資産は10億95百万円増加し102億59百万円（同比12.0%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益17億99百万円の計上と配当金7億97百万円の支払いにより利益剰余金が10億1百万円増加した一方、株式給付信託（J-ESOP及びBBT（=Board Benefit Trust））制度の導入に伴う当社株式取得の結果、自己株式が12億47百万円となったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月8日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、連結業績予想を修正しております。修正後の通期連結業績予想は、売上高273億円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益27億円（前連結会計年度比66.4%増）、経常利益32億30百万円（前連結会計年度比88.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億50百万円（前連結会計年度比90.3%増）を見込んでおります。

詳細は以下の通りです。

当社グループは2022年末（2022年12月末）までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を目指しており、2022年8月期（2021年9月1日～2022年8月31日）は、これを確実なものとする年度と位置付け戦略を遂行しています。

早期の事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を実現するには、

- ①顧客満足度の一層の向上、フランチャイズ加盟店経営の安定化などの事業基盤を守り育てること
- ②マーケティングを強化し、積極的な費用投下をし、会員数の回復をまず図ること
- ③オンライン体操教室「おうちでカーブス」など新たなビジネスモデルを早期に軌道に乗せること

が引き続き重要課題であると認識しており、第4四半期連結会計期間においても引き続きマーケティングの強化等の戦略投資を積極的に実施していく計画です。

（国内事業）

- ・会員数増、会員向け物販好調によって売上高、営業利益は前回発表を上回る予想です。
- ・2022年8月期通期では、新規出店を15店舗、コロナショックの影響が大きいフランチャイズ店の閉店統合を26店舗予定しており、店舗数は11店舗純減の期末1,947店舗との予想に修正しております。
- 店舗業績の回復によりフランチャイズ加盟企業の出店意欲は高まっており商業施設などからの出店要請も増加しているものの施工資材の調達不足等による施工の遅れによって、第3四半期および第4四半期に予定していた新規出店が来期以降に持ち越しとなっております。一方で、店舗業績の回復により閉店・統合数も減少する見込みです。
- ・会員数は、当第3四半期連結会計期間においても着実に純増をしているものの、2022年8月期末会員数予想79.8万人（オンライン会員含む）（2021年10月8日公表）の計画に対しては、進捗が遅れております。そのため、2022年8月期末の会員数を76万人（オンライン会員含む）との予想に修正しております。
- ・会員向け物販売上高は当初予想を上回る推移が予想されるものの、主力商品であるプロテインの原材料価格などの上昇による原価の増加を見込んでおります。
- ・2022年末までの事業回復と新しい経営環境下でのビジネスモデル確立を実現するためには、会員数の早期回復が優先課題となります。そのため、マーケティングの積極展開による広告宣伝費の追加投下を行う計画です。

（海外事業）

- ・重点地域である欧州（イギリス、イタリア、スペインなど）においては、営業再開によって会員数も回復に向かっています。事業の成長に向けて、オンラインフィットネスの提供など新しいビジネスモデルの実験を積み重ね、変化する経営環境に適応した戦略の立案と実行をしていきます。当面は成長に向けての準備期間と位置付け、通期で営業赤字が続く見通しとしております。

（営業外損益）

- ・為替変動によりCurves International, Inc.においてキャッシュの増減には影響しない為替差益の発生による営業外収益の増加を見込んでおります。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により事業環境が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,760,075	7,758,065
受取手形及び売掛金	3,857,456	4,156,554
商品	1,092,413	1,312,680
原材料及び貯蔵品	4,249	8,261
その他	423,056	492,420
貸倒引当金	△176,103	△181,862
流動資産合計	14,961,146	13,546,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	208,262	210,561
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	297,468	261,758
有形固定資産合計	505,730	472,320
無形固定資産		
のれん	1,346,271	1,420,270
商標権	17,431,010	18,428,800
ソフトウェア	815,317	1,067,020
その他	535,473	404,266
無形固定資産合計	20,128,072	21,320,358
投資その他の資産		
投資有価証券	60,200	28,120
敷金及び保証金	291,474	293,545
繰延税金資産	288,275	245,026
その他	53,529	60,846
貸倒引当金	△3,561	△4,553
投資その他の資産合計	689,917	622,984
固定資産合計	21,323,720	22,415,663
資産合計	36,284,867	35,961,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,879	1,918,953
1年内返済予定の長期借入金	3,090,000	3,290,400
未払金	868,646	509,533
未払費用	324,313	269,772
未払法人税等	694,617	403,084
賞与引当金	238,117	133,149
ポイント引当金	69,880	100,018
株主優待引当金	19,810	—
預り金	1,731,552	1,880,530
その他	202,056	339,748
流動負債合計	8,929,876	8,845,191
固定負債		
長期借入金	14,330,000	12,778,700
繰延税金負債	3,728,604	3,945,413
資産除去債務	132,778	132,929
固定負債合計	18,191,383	16,857,043
負債合計	27,121,259	25,702,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,666	848,666
資本剰余金	828,666	828,666
利益剰余金	6,988,449	7,989,965
自己株式	△76	△1,247,476
株主資本合計	8,665,706	8,419,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,294	5,311
為替換算調整勘定	471,607	1,834,415
その他の包括利益累計額合計	497,902	1,839,726
純資産合計	9,163,608	10,259,549
負債純資産合計	36,284,867	35,961,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	18,170,734	20,449,718
売上原価	10,503,608	11,482,013
売上総利益	7,667,126	8,967,705
販売費及び一般管理費	6,352,310	6,535,646
営業利益	1,314,815	2,432,059
営業外収益		
受取利息	128	249
為替差益	86,700	284,246
助成金収入	26,151	22,704
受取補償金	30,000	4,176
その他	19,066	15,730
営業外収益合計	162,045	327,107
営業外費用		
支払利息	50,097	42,086
その他	5,641	6,476
営業外費用合計	55,738	48,562
経常利益	1,421,122	2,710,603
特別損失		
固定資産除却損	1,503	3,461
特別損失合計	1,503	3,461
税金等調整前四半期純利益	1,419,618	2,707,141
法人税、住民税及び事業税	835,902	1,022,125
法人税等調整額	△241,217	△114,286
法人税等合計	594,685	907,838
四半期純利益	824,933	1,799,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	824,933	1,799,303

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	824,933	1,799,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,489	△20,983
為替換算調整勘定	339,528	1,362,808
その他の包括利益合計	373,018	1,341,824
四半期包括利益	1,197,951	3,141,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,197,951	3,141,128
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結会計期間において「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」を導入したことにより、金銭の信託先であるみずほ信託銀行株式会社は当社株式1,800,000株、1,247,400千円の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,247,476千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来は、加盟金収入について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大や終息時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月31日より、当社の従業員及び当社の子会社の従業員(以下「対象従業員」といいます。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末1,074,150千円、1,550千株であります。

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年11月25日開催の株主総会において決議され、2022年1月31日より、当社の取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員並びに当社の子会社の取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員（以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員をあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末173,250千円、250千株であります。